

「収益認識会計基準」のポイントと適用上の留意点

対象

経理・財務部門、経営管理部門、監査部門の方々など

開催趣旨

IFRS15号をベースにした収益認識に関する新しい会計基準が導入され約3年半が経過しました。この会計基準は用語が難解なため基準そのものの理解が難しく、また、包括的な会計基準であることから内部統制業務や管理システム等へも影響を与える可能性があり、実務への適用にあたり慎重な検討が必要とされております。

本セミナーでは、上記会計基準の内容に基づき、基礎及び会計上の論点など、実務に役立つ知識を重要項目ごとに網羅的にわかりやすく解説いたします。

本セミナーのゴール

- ① 収益認識会計基準の基礎を理解することができます。
- ② 実際のビジネスや取引にあてはめを行い、会計処理方法を検討するという、応用的な力を養うことができます。

日時

<LIVE 配信> 2025年11月18日(火)10:00~17:00
<見逃し配信> 2025年11月25日(火)~12月2日(火)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

SYS Accounting Group 合同会社
公認会計士 佐藤 優氏

参加料 (負担金)

NOMA会員 35,200円(税込)/名
一般 42,900円(税込)/名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

■本会 HP から申込

- ① 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

配信イメージ

講師 資料 板書 全体

KPI (Key Performance Indicator) 設定の論理的な根拠

二つのチェックポイント

- ① KPI (数値目標) 設定する目的に使用できるかどうか
- ② アクション (業務事項) と対応する目標 (KGI) は達成できるか

資料ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです！

- ①見逃し配信では
 - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
 - ・チャプター形式でお好きな場所から見返せます
 - ・倍速機能で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③拡大したい画面を自分で選択できます



NOMA HP

NOMA 講座

検索

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、Live 配信日の3~1 営業日前にサイト内ですることができるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします

キャンセル ポリシー等

- ・テキスト資料到着後(データ含む)のキャンセル料は 100%を申し受けます
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただく場合がございます

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階) tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ 03-6304-0550(平日 10 時~17 時) bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

I. 収益認識基準の概要

II. 会計処理

1. 基本となる原則

2. 収益の認識基準(ステップ1~5)

- ・ステップ 1 顧客との契約の識別
- ・ステップ 2 契約における履行義務の識別
- ・ステップ 3 取引価格の算定
- ・ステップ 4 取引価格の履行義務への配分
- ・ステップ 5 履行義務の充足による収益認識

3. 特定の状況又は取引における取扱い

- ・財又はサービスに対する保証
- ・本人と代理人の区分
- ・追加の財又はサービスを取得するオプションの付与
- ・顧客により行使されない権利

・返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの支払

・ライセンスの供与

・返品権付きの販売

・買戻契約

・委託販売取引

・請求済未出荷契約

・顧客による検収

4. 工事契約等から損失が見込まれる場合の取扱い

5. 重要性等に関する代替的な取扱い

III. 開示等

電卓をご用意ください

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

SYS Accounting Group 合同会社
公認会計士

佐藤 優 氏

2011年に新日本有限責任監査法人(現、EY 新日本有限責任監査法人)入所後、上場企業(主に電機メーカー及び物流会社等)に対する会計監査・J-SOX 監査、その他任意監査業務に従事。2014年から有限責任監査法人トーマツ IFRS アドバイザリーグループに所属し、IFRS 導入支援業務(IFRS 新基準対応 PJ の運営含む)、IPO 準備会社に対する IFRS・日本基準の決算支援業務に従事。また、決算期統一・決算早期化支援業務の他、RPA 導入に伴う決算業務改善支援業務、グループ会計方針統一支援業務、勘定科目定義書作成支援業務など幅広い業務に従事。

その他、外部セミナーへの登壇や、専門誌への寄稿を行う。2019年に独立開業し、現在は SYS Accounting Group 合同会社にて、上場企業に対する連結決算業務改善支援業務、上場企業に対する IFRS 新基準導入後の業務プロセス改革支援業務、IPO 準備会社に対する IFRS や日本基準の連結決算支援業務のほか、外部セミナー講師を担当している。